

**「責任ある積極財政」の実行・定着に向けて
～令和9年度予算編成と今後の経済財政運営～
(参考資料)**

2026年9月30日

**筒井 義信
永濱 利廣
南場 智子
若田部昌澄**

責任ある積極財政における予算編成・財政運営の枠組み(全体像)

経済・物価・税収の的確な見通しに基づき、主要な政策・財政需要への対応、歳出・歳入両面の見直しを一体として捉え、「責任ある積極財政元年」となる令和9年度予算編成を行い、経済成長と財政規律を両立。

経済財政運営の方針

- 単年度予算の弊害是正（「投資枠」活用）、補正予算依存からの脱却
- 中長期試算で整合性を確認（債務比率の引き下げ、PBの複数年度での管理）
※景気悪化等によるPBの一時的な悪化は許容しうる

主要な政策・財政需要

『「強く豊かな日本」投資枠』
(複数年度での投資支援)

物価・賃金上昇の反映

飲食料品の消費税の減税（2年間の時限）

社会保障関係費の自然増・機能強化

防衛力の強化

国債費（利払い費）の増

歳出・歳入両面の見直し

- 租税特別措置・補助金見直しの強化
- 特別会計や基金などからの更なる歳入確保の取組（基金の長期の資金滞留抑制等）
- 予算全体のメリハリ付の強化（施策の優先順位付け）
- 補正で措置してきた予算の見直し（例：物価高対策の見直し）

マクロ財政状況の全体像の提示

<会計ベース>

歳出総額

歳入総額

新規国債発行額

利払い費

財政スタンス
(以上のような諸要素を勘案)

<SNAベース>

基礎的財政収支（PB）

財政収支

債務残高対GDP比

市場の信認を支える経済財政運営のサイクル（経済・財政の状況や政策効果を点検し、必要に応じて政策を修正）

予算編成の
基本方針

政府予算

中長期試算

多角的な検証

検証を踏まえた
見直し

主要な政策課題、歳出・
歳入の見直しの方向性

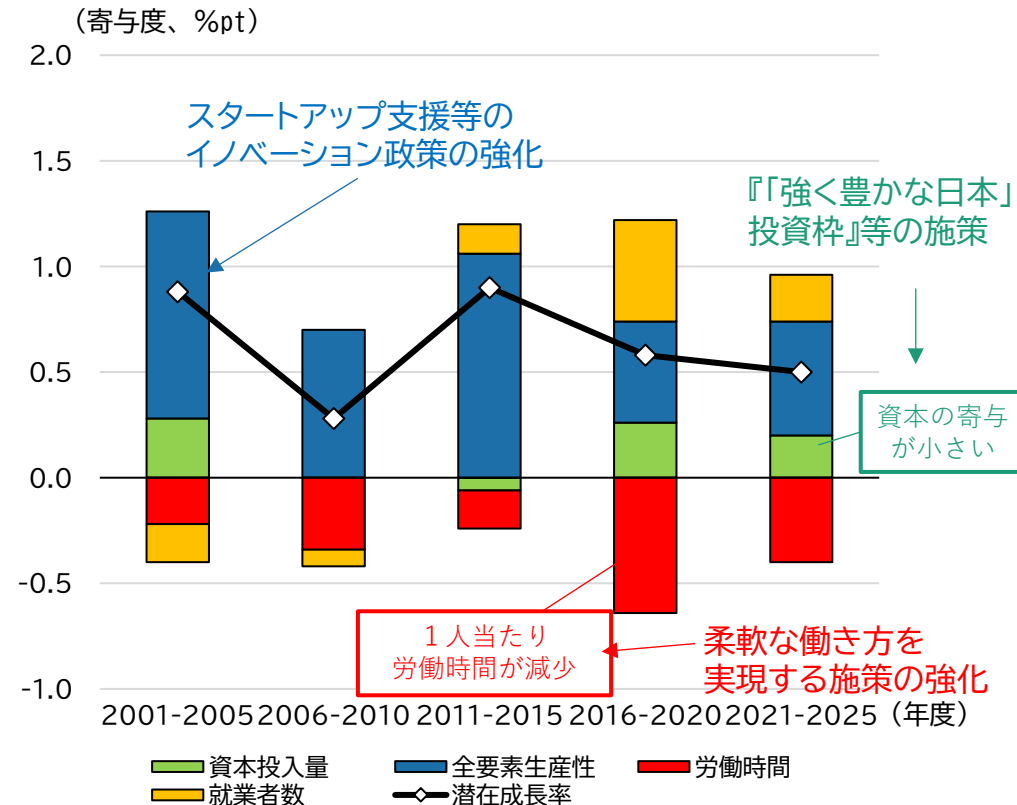
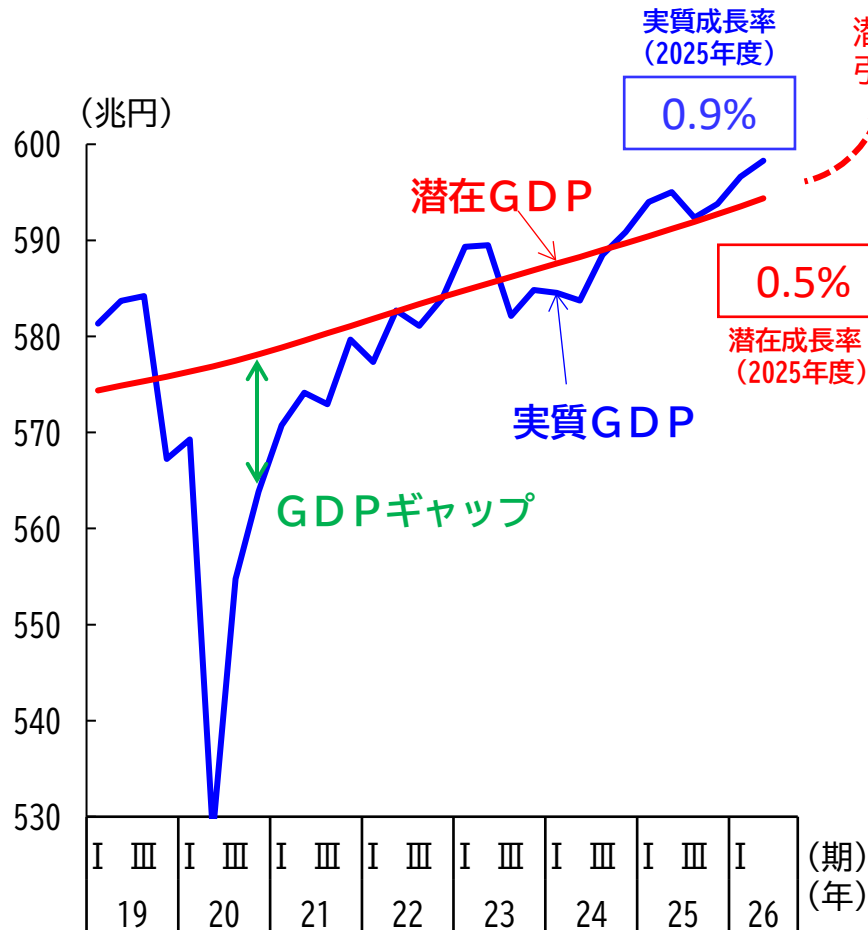
歳出・歳入・国債発
行等の全体像を提示

中核目標等との
整合性の確認

各種政策の進捗・効果も点検
(リスクシナリオ含む)

供給力の強化

○2025年度には実質成長率が潜在成長率を上回り、GDPギャップもプラス。人手不足や投資不足等が成長の制約となりつつある中、国内投資の拡大や生産性向上を通じた供給力の強化が重要。

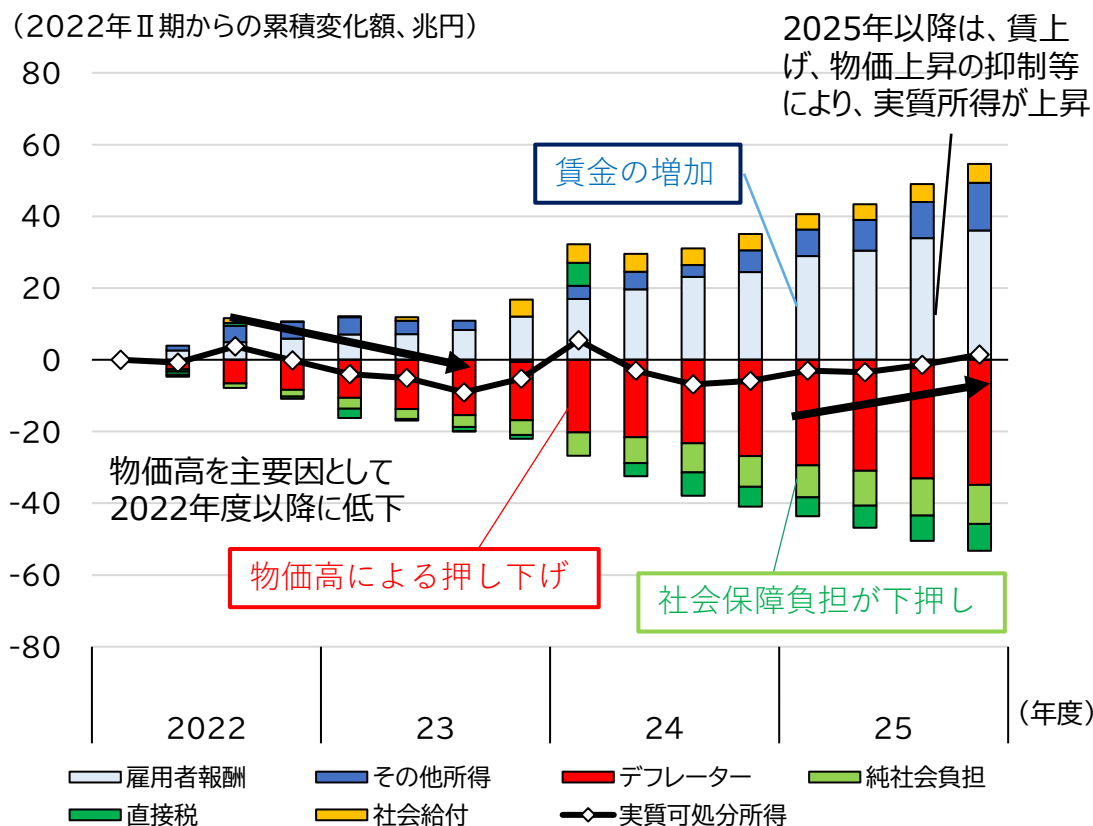


家計の実質可処分所得の引き上げ

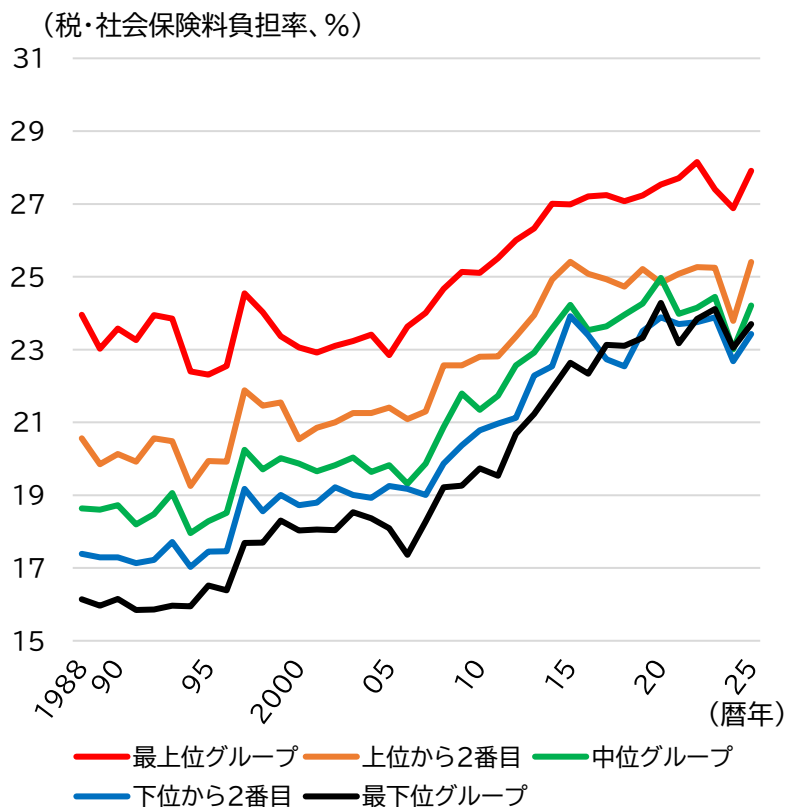
○2022年以降の物価高により実質所得は減少した後、昨年から上昇に転じた。力強さを欠く消費の拡大に向け、中低所得者の実質可処分所得を引き上げるべき。

○このため、飲食料品消費税率引き下げ、就業者負担軽減支援金、保険料負担の軽減に向けた社会保障改革が重要。

家計の可処分所得の増減要因(累積変化)



所得階層別の
家計の税・社会保険負担率



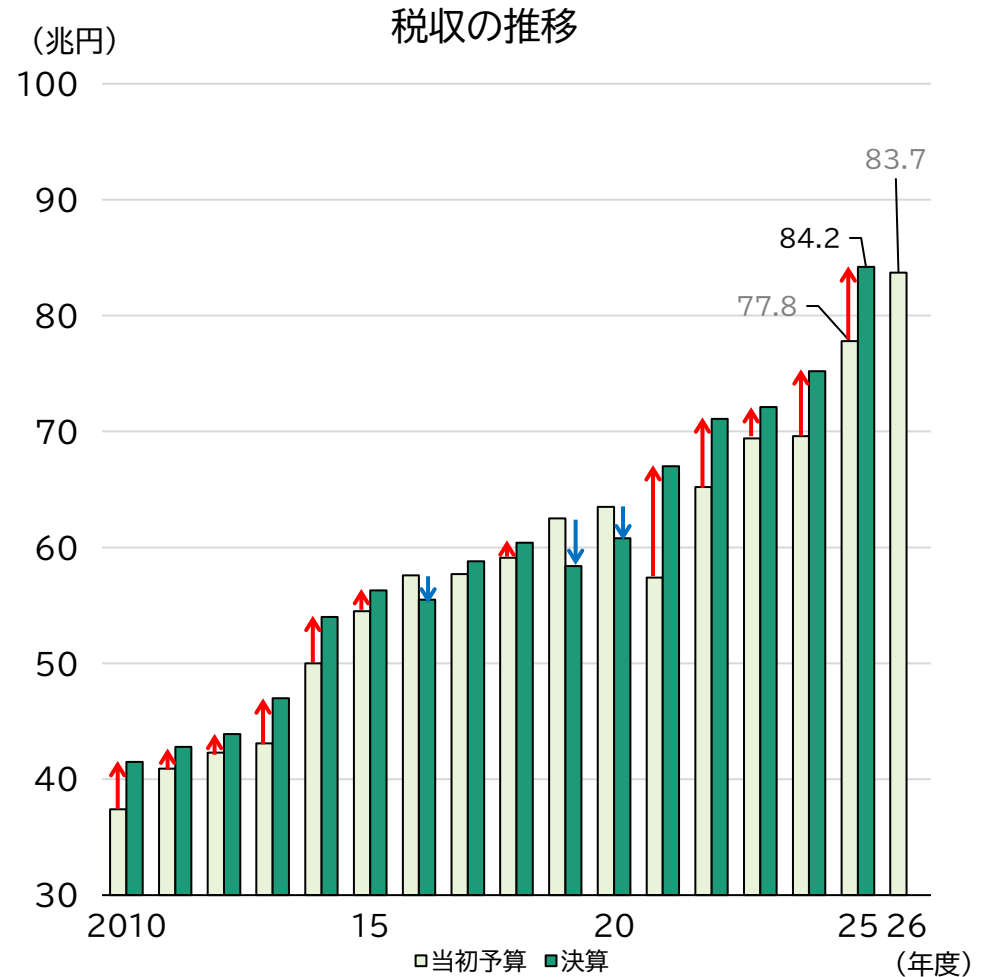
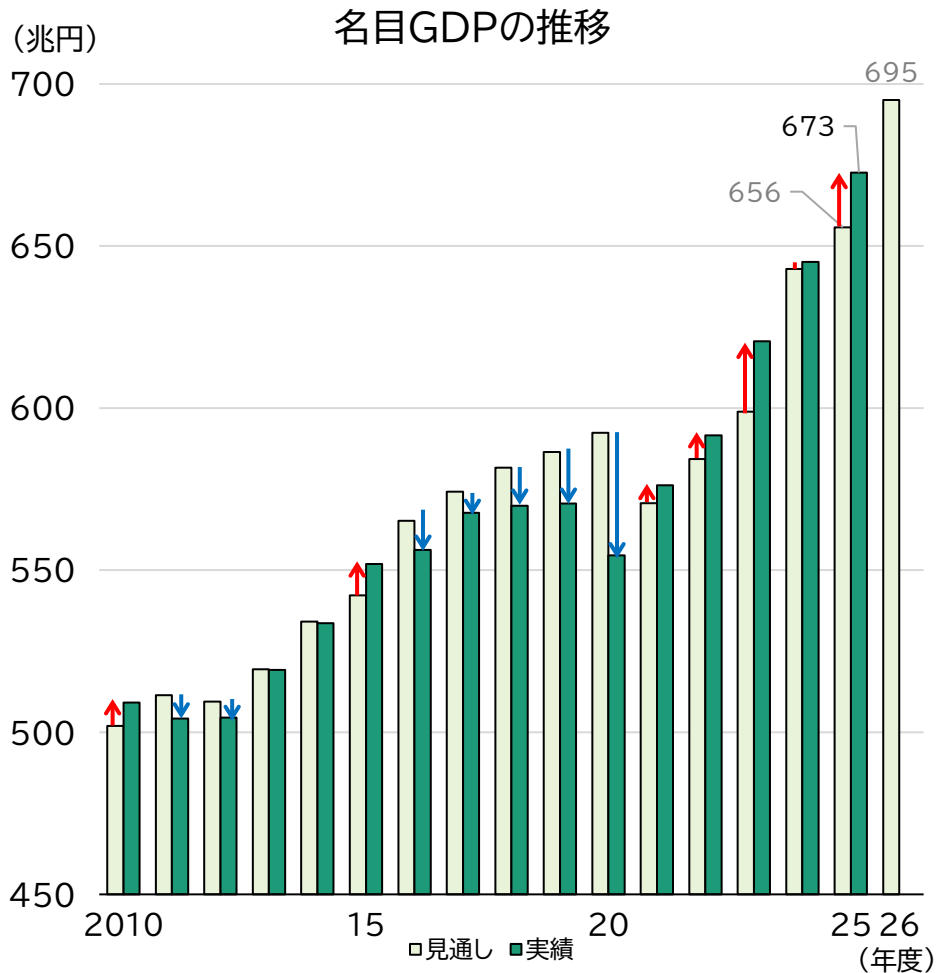
(備考) 左図は内閣府「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報」より作成。「その他所得」は「営業余剰・混合所得」と「財産所得(純)」、「その他の経常移転(純)」の合計。

右図は総務省「家計調査」、上村(2006)、是枝・平石(2025)をもとに作成。税・社会保険料負担率=(直接税+間接税+社会保険料)/勤め先収入。年間収入

所得階層グループは、年間収入5分位は、下位から521万円、678万円、828万円、1,045万円。

名目GDP・税収の動向

○これまで、「政府経済見通し」の名目GDPの見通しや、当初予算における税収見積もりは、実績や決算との間で一定の乖離が生じており、近年は上振れする傾向にある。経済・物価・税収等について、足下の動向や、的確な将来見通し等を踏まえ、マクロ経済の観点から令和9年度予算の在り方を議論することが重要。



(備考) 内閣府「国民経済計算」、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、財務省資料をもとに作成。
左図の名目GDPの翌年度の見通しの計数は、前年度実績×当年度実績見込み（前年比）×翌年度見通し（前年比）により算出。当年度実績見込みと翌年度見通しは、政府経済見通しによる。
右図の「当初予算」は、当初予算における税収見積もり額（実額）。